

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人新潟大学

1 全体評価

新潟大学は、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づき、自律と創生を全学の理念に掲げ、教育と研究を通じて、人類の知の継承・創造、世界の平和と発展に貢献するとともに、日本海側ラインの中心新潟にあるという特色を生かして、新潟からアジア、世界に発信するネットワークを構築し、国際的な広がりを持った地域創生に寄与することを目標に定めている。第3期中期目標期間においては、学位プログラムを深化させ、地域に根ざし世界で活躍できる課題発見・解決能力に富んだ職業人を養成すること、並びに強みを生かし特色のある研究を推進すること等を通じて地域に貢献することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携		○				
その他			○			
業務運営		○				
財務内容		○				
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

脳研究所として初めて難治性脳神経疾患に関する基礎的なシーズの発見から、医師主導治験を開始する準備を整えており、脳血管障害の治療シーズを複数開発し、特許を獲得している。また、医療関係者、地方医療機関医師、自治体職員等を対象に、医師のみならず災害復興マネジメント人材も含む次世代高度災害医療人材の育成のために、高度災害医療人材養成カリキュラムを構築するとともに、多様な形で全国から受講できるように10,000人が受講可能なシステムを構築し、運用している。

（業務運営・財務内容等）

全学の人的・物的資源を結集し、文理横断・分野融合型の「創生学部」を設置している。当該学部は他学部の教員240名が参画し、全学体制で理・工・農・人文・法・経済の専門科目からなるパッケージを展開することに加え、専門領域の異なる学生で構成されるゼミの設定等により、多様な分野の課題を把握し、解決する力を育てる到達目標創生型の新たな学位プログラムを目指している。また、共同研究の拡充を目標に「民間等との共同研究拡充を目的とした中長期行動戦略」を策定している。戦略では共同研究の重点領域を選定しており、重点領域に人的資源（産学官連携コーディネーター）を配置して、教員個人で

34 新潟大学

はなく組織対組織による共同研究の実施に向けた支援体制の構築を行うなど、戦略的な取組を展開している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制		○				
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する 目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			
②大学間連携			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、2項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）5項目のうち、2項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「創生学部での課題解決型教育の展開」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学位プログラムの内部質保証

学位プログラムの内部質保証を実質化する観点から、学士課程及び大学院課程の双方において、学位プログラムの新規開設から実施後の評価、改善に至るまで、学長統括の下で、3つのポリシーに基づき一貫して管理・運営するシステム（新規開設の妥当性審査・承認及び評価指針に基づく自己点検・ピアレビュー実施と改善計画の策定・承認、改善の実行と中間フォローアップ等）を、全学的かつ体系的に構築している。（中期計画1-1-1-1）

○ 創生学部での課題解決型教育の展開

平成29年度に設置した創生学部では、学生が自ら到達目標を定め、分野横断的な課題解決型の学修科目、地域と協働した長期学外学修の「フィールドスタディーズ」及び全学の教育資源を活用した領域学修の中で、セメスターごとの振り返りを行いながら次期の学修をデザインしていくという新たな教育プログラムを展開している。この科目は、令和元年度の文部科学省「大学等におけるインターンシップ表彰」において、最優秀賞を受賞している。創生学部の教育理念及び方法は、令和2年度に設置した経済科学部の2つの新しいプログラムである「学際日本学プログラム」、「地域リーダープログラム」にも取り入れるなど、全学展開を図っている。（中期計画1-1-1-2）

(特色ある点)

○ 学位プログラム評価指針の策定

人材育成目標の達成状況を含む学修成果に基づいて、学位プログラムを評価するための指針を設定するとともに、主専攻プログラムごとに、総括的評価を行うための成果指標を明確化している。（中期計画1-1-1-1）

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学士力アセスメントシステムの活用」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 学士力アセスメントシステムの活用

学士課程のカリキュラムに、初年次での長期学外学修や能動的学修に関する授業科目を必修科目として位置づけるなど、初年次学生の主体性を重視し、学びへの動機付けを高める転換教育を行ったことにより、それぞれの専門性を背景とする能動的学修態度を育成している。NBAS（新潟大学学士力アセスメントシステム）のアセスメントシート作成機能を用いて、学期ごとに、学生が自身の学習を省察し、それに対して教員が面談やコメントの記入により次期の学修をデザインするリフレクションデザインを実施している。（中期計画1-1-2-1）

（特色ある点）

○ 学外学修プログラムの実施

地域の教育力を活用した「学外学修プログラム」（学外学修プログラム実施状況：平成28年度52名から令和元年度1,226名に増加）や「ダブルホーム活動」（ダブルホーム活動参加学生数：平成27年度316名から令和元年度409名に増加）を通じて、行政や産業界等を含む地域の課題解決に主体的に関わる学生が増加している。また、これらの活動に対して、学生はもとより地域の参加者もその効果を高く評価している。ダブルホーム活動を、シチズンシップやチームワーク力等の学生の「汎用的能力」を育成する活動としてだけでなく、「地域の魅力発信」に貢献する活動としても位置付け、自治体が行う助成事業への応募やクラウドファンディングによる寄附金の受入れなど、行政や産業界とのつながりを強化している。（中期計画1-1-2-2）

○ 学生の主体性重視の教育課程

医学部における診療参加型臨床実習の大幅な拡大、歯学部におけるPBL科目や模型・シミュレーション実習科目の拡大及び各学部における地域での実習やインターンシップの強化・充実など、各教育プログラムの特性に応じた能動的学修の拡大や教育方法の改善により、課題発見・解決能力を涵養する教育に変革している。（中期計画1-1-2-3）

1-1-3（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

34 新潟大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 多様な教育プログラムの開発

学士課程・大学院教育課程を一体的に融合した分野横断型の「社会システム工学プログラム」(令和3年度設置予定)及び組織横断型の分野融合プログラムである「日本酒学プログラム」の整備・開発を完了させている。さらに、環東アジアの現在の情勢を的確に把握し、将来の社会構築に活用していくことを構想できる人材を育成する「環東アジア融合プログラム」の開発や激しい気候変動や環境変化による自然災害、食料不足等の現状を学び、対処を立案する理学・農学を主体とした「フィールド科学プログラム」の開発を行っている。(中期計画1-1-3-1)

1-1-4 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外留学の促進

アジアを対象とする海外派遣プログラム数の倍増並びにロシア、トルコ、ASEANにおける「大学の世界展開力強化事業」の実施等により、海外留学者数が増加(第2期中期目標期間平均500名、平成28年度591名、平成29年度689名、平成30年度769名、令和元年度607名)するとともに、アジア、世界で活躍するために必要となる異文化理解能力を備え、社会の国際化に柔軟に対応できる人材を育成している。(中期計画1-1-4-1)

○ 実践的な英語運用能力の向上

第2ターム集中型実践英語教育プログラムiStep(Intensive Short-Term English Program)、創生学部2年次を対象とする実践英語教育プログラムP.A.C.E.(the Program for Academic and Communicative English)を開始し、実践的英語運用能力向上を希望する学生のニーズに応える英語教育プログラムを提供している。(中期計画1-1-4-1)

1-1-5 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 医学部における臨床能力の評価方法の開発

医学部医学科において、臨床実習オンライン評価システム（e-ポートフォリオ）を構築し、学生が実習についての自己評価や経験症例、指導への評価を入力することが可能となり、それらの記載内容を基に形成的評価を実施している。（中期計画1-1-5-1）

○ 歯学部における臨床能力の評価方法の開発

歯学部の「診療参加型臨床実習」において、学生のパフォーマンスを直接評価する方法を開発し、その手法をプログラム評価に拡大して、教育プログラムを通じた学修成果の把握・可視化を実現している。歯学部における重要科目での埋め込み型パフォーマンス評価（PEPA）は、学修成果の把握・可視化に関する優れた先行事例として中央教育審議会・教学マネジメント特別委員会で紹介されている。（中期計画1-1-5-1）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）5項目のうち、3項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「授業科目の精選」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 授業科目の精選

学生の主体性を重視した教育課程への転換に合わせ、平成29年度に策定した「初年次教育改革を契機としたカリキュラム編成に係るガイドライン」に則り、各教育組織において授業科目の精選を行った結果、第2期中期目標期間末より386科目を減らすなど授業科目が精選されたとともに、リメディアル教育や長期学外学修など導入・転換教育を実施している。また、従来分野・水準表示に、コンピテンシーベースで科目を分類・整理できる機能を加えるという改善方針を打ち立てるなど、授業科目の体系化を図っている。（中期計画1-2-1-1）

34 新潟大学

(特色ある点)

○ 教員の機動的配置体制

教員所属組織である学系・系列を学問分野に基づいた区分に再編し、創生学部等への科目担当教員の派遣体制を平成29年度に整えたことにより、創生学部と人文学部、工学部と創生学部、経済科学部と人文学部、教育学部と経済科学部のように、モジュール化された科目群に対応し、複数学部への科目担当教員の派遣が可能となっている。(中期計画1-2-1-1)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、より良いオンライン授業の実施に向けて、次の取組を行っている。令和2年7月には、授業担当教員が抱える遠隔授業の実施方法や成績評価に関する課題について、「オンライン授業におけるアクティブ・ラーニングと成績評価」を開催し、オンライン環境における具体的な実践と評価の事例やそこから見えてきた成果や課題に関して共有を図っている。さらに、オンライン授業の成績評価のデザインや試験期間中に起こりうる事態の想定と準備、コロナ後の大学教育への展望を抱く機会となっている。オンライン授業への転換は、緊急事態下の一時的な対応に留めず、新しい大学教育の資産として継続して活用していくことを視野に入れながら、今後のカリキュラム及びそのマネジメントのあり方について検討を進めている。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学修成果評価のための全学的な体制

教育戦略統括室、教育・学生支援機構、評価センター及びIR推進室の連携により、各教育プログラムにおける学修成果の評価を支援する全学的な体制を整備し、FD等を通じて学修成果の評価に関する基本的な考え方や方法並びに国内外のトレンドを各教育プログラムと共有している。また、学位プログラム評価実施時に全学で有する資料・データを提供することにより、各教育プログラムの資料収集・分析に係る負担を軽減している。各教育プログラムでは、この全学的な支援体制を活用して、人材育成目標に対する学修成果の評価を実施するための3ポリシーの修正及び具体的な点検事項と収集する資料・情報及び実施体制を明示した学位プログラム評価指針を策定している。(中期計画1-2-2-1)

○ 3ポリシーと学位プログラム評価指針策定支援

学士課程及び大学院課程における3ポリシー及び学位プログラム評価指針の策定に当たって、教育戦略統括室（平成28年度設置）が中心となって説明会やFDを企画・開催するとともに、各教育プログラムからの質問・相談への対応を含め、3ポリシー及び学位プログラム評価指針策定支援を行っている。（中期計画1-2-2-1）

1-2-3（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 複数学部担当教員の普及

複数学部担当教員を17名配置し、それぞれの学部でエフォートを調整しつつ、2学部の教育、学部運営等に従事するなど、複数学部担当を実際に機能させている。また、この複数学部担当教員のシステムが令和2年度から他学部にも取り入れられるという波及効果も生まれている。当初の計画にはなかった複数学部担当教員の交替に伴う交流システムを確立し、実際に交替する人員を決定している。（中期計画1-2-3-3）

（特色ある点）

○ 全学的な教学マネジメント体制

教育改革の中核的な組織として、経営戦略本部に教育戦略統括室を設置するとともに、教育・学生支援機構に、能動的学修を支援する学位プログラム支援センター及び学外と連携した教育を支援する連携教育支援センターを設置し、全学的な教学マネジメント体制を整備している。（中期計画1-2-3-1）

1-2-4（小項目）

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「FD・SDの階層化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

34 新潟大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ FD・SDの階層化

階層化(大学-学位プログラム-科目レベル)されたFD・SDの体制を構築し、意図的・計画的に実施したことにより、FDへの参加率を年間で全教員の75%とするという目標は達成され、教職員の教育能力の向上につながっている。また、大学-学位プログラムレベルでは、学修成果の評価及びそれに基づく学位プログラム評価に関するFDを継続的に開催することで、人材育成を目的とした学位プログラムの在り方に対する教員の認識を深め、3ポリシー(カリキュラムポリシーにアセスメントプランも含まれる)の改訂と学位プログラム評価指針の策定につながっている。(中期計画1-2-4-1)

1-2-5 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「地域創生人材の育成」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域創生人材の育成

教育関係共同利用拠点としての「佐渡自然共生科学センター演習林」及び「佐渡自然共生科学センター臨海実験所」において、佐渡島の森、里、海の自然豊かな環境の中に位置する特性を活かした、国内外の大学等との共同利用実習の件数の増加、融合的な教育としての森里海連環学実習の充実及び国際的な実習の増加等により、令和元年度の利用者は平成27年度より21%(平成27年度3,015名、令和元年度3,654名)増加し、特に海外からの利用が増加して、当初の予定を超えて国際的な教育機能の強化につながっている。また、「佐渡自然共生科学センター」への統合による連携体制の強化、理農連携のフィールド科学人材育成プログラムにおける多様な形態の実習の開始及び文部科学省DESIGN-i事業を活用した地域創生人材の育成等、実践的・融合的な教育を実施している。(中期計画1-2-5-1)

1-3学生への支援に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学士力アセスメントシステムを用いた履修指導

ほぼ全ての主専攻プログラムにおいて、学生がセメスターごとに「新潟大学学士力アセスメントシステム (NBAS)」の「アセスメントシート」作成機能を用いて自身の学習を省察 (リフレクション) し、教員のアドバイスを参考にして、次期の学修をデザインする取組を進めることで、学生の主体的学修を促す履修指導を実施している。(中期計画1-3-1-1)

○ 学生支援相談ルームの相談体制

学生相談支援ルームにカウンセラー (臨床心理士) を2人配置し、学生対応についての専門的知識や情報を提供するだけでなく、学生の悩みについての相談に応じるとともに、教職員からの複雑で困難な相談事例に対し、教職員を心理的にもサポートし、迅速かつ適切な相談を行うことにより、学生相談支援ルームの利用者が平成27年度の約1.8倍 (平成27年度634件、令和元年度1,151件) に増加している。(中期計画1-3-1-3)

○ 新型コロナ対策緊急学生サポートパッケージの実施

新型コロナ対策緊急サポート窓口を設置し、学生に対する財政面での支援として、迅速な審査・貸与が可能な大学独自の貸与金として、令和2から3年度に学生41人に計348万円を貸与している。このうち15人は、学生自立支援として実施した学内アルバイトへの従事により、貸与金の返還免除を行い、5人は今後貸与金の返還免除を行う予定としている。さらに、迅速な審査・給付が可能な大学独自の給付金として、真に困窮している学生に対して面接を実施のうえ、令和2から3年度に66人に計330万円を給付している。(中期計画1-3-1-4)

1-3-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「キャリア形成支援の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

34 新潟大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ キャリア形成支援の実施

各学部・研究科と教育・学生支援機構の密な連携の下、早い段階から正課科目の開講・正課外の各種行事の実施・個別支援等を行うことにより、直近4年間で就職率が98%を超え、特に令和元年度は過去最高となる学部99.3%、研究科99.8%を達成している。また、アンケート等を通じて学生の意見・要望を把握し、実施時期等を含めて実施内容を改善したことにより、例えば、令和元年度のインターンシップ事前準備講座に参加した97%の学生から、インターンシップに臨む準備として「非常に参考になった」、「参考になった」との高い評価を得ている。さらに、新たな取組として、地域でのキャリア形成への関心を喚起する「新潟地域志向科目」の開講（令和元年度112科目、延べ履修者数7,699名）及び「新潟創生人材育成プログラム（3件）」の開設、大学院生に特化したキャリア支援及び就職支援等を行う「PhD リクルート室」の設置等を行っている。（中期計画1-3-2-1）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新たな入学者選抜の導入

平成29年度の創生学部の新設及び自然科学系学部（理学部、工学部、農学部）の改組に伴い、いずれも1学部1学科の構成としたことにより、各学部において大括り入試を導入し、学生の専門選択の幅を広げた。さらには、多面的・総合的評価に対応する入試としてのA0入試（令和3年度入試からは「総合型選抜」）を導入・拡大している。（中期計画1-4-1-1）

○ 高等学校との連携による入学者選抜方法の開発

新潟県内の高等学校等と連携・協力して、創生学部が令和3年度入試で導入予定の総合型選抜で課す「講義を聴講して課題レポートを課す試験」の試行試験を通じた試験内容に関する意見収集、主体性等を評価する新たな入試方法「ペーパー・インタビュー」のトライアルテストを実施している。これらを基に「学力の三要素」（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）を総合的かつ適切に評価する新たな入学者選抜方法を開発している。（中期計画1-4-1-2）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「脳画像・脳神経病理研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 脳研究所による特許獲得

脳研究所として初めて難治性脳神経疾患に関する基礎的なシーズの発見から、その医師主導治験を開始する準備を整えている。また、脳血管障害の治療シーズを複数開発し、特許(脳卒中に対する末梢血幹細胞医療、脳血管障害に対する薬物療法)を獲得している。(中期計画2-1-1-1)

○ 脳画像・脳神経病理研究の推進

脳画像研究、脳神経病理研究の推進のため、組織を再編し、2分野を新設、若手のオープンラボ設置による、若手研究者の研究環境改善と機能強化を推進し、その成果として、論文数では第2期中期目標期間の最終年度平成27年度(128本)から令和元年度(174本)には36%増加している。Top10%論文は23件に上がっている。外部資金獲得額では、令和元年度5億4,104万4,000円で、平成27年度(2億3,216万2,000円)から2.3倍に増加している。特筆すべき研究成果として、マウスの全脳レベルでの神経細胞・ネットワークの可視化並びに病理学的応用を目的とした組織透明化及び3Dイメージング技術に関する研究等がある。(中期計画2-1-1-1)

(特色ある点)

○ アルツハイマー病の発症前診断への貢献

アルツハイマー病の発症前診断の候補薬が世界初のアクアポリン4促進剤として認められ、国際特許を申請するとともに、製薬企業と創薬に向けた共同研究を開始している。また、研究成果をセミナーや国際シンポジウムを開催して国内外に向けてアピールすることが決まったことから、基礎と臨床から創薬への一体化を基盤とした企業との共同研究及び国際的な視野に立った今後の研究の展開ができるようにしている。(中期計画2-1-1-2)

○ 脳神経難病診断への貢献

アクアポリン分子画像を用いた腫瘍の悪性度診断の成功、磁気共鳴分子顕微鏡を用いた脳内のシナプス密度の評価が可能となる画像取得法の開発等により、脳神経難病の超早期診断法確立の加速化に貢献している。(中期計画2-1-1-2)

2-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「防災ネットワークの構築」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 防災ネットワークの構築

災害・復興科学研究所では、自然災害の防止に関する学術研究と交流及び研究成果の普及を促進するため、研究機関だけではなく、行政機関等とも連携協定を締結している。この取組により、災害・復興科学研究所が開発した「準リアルタイム積雪分布監視システム」が鳥取県で、国立研究開発法人防災科学技術研究所等と共同で開発した積雪重量分布情報「雪おろシグナル」が日本海側の複数の県でそれぞれ運用されている。(中期計画2-1-2-1)

(特色ある点)

○ 複合災害研究の展開

冠雪活火山地域における「火山-雪氷複合災害シナリオモデル」の構築に関する分野横断型研究を進め、火山噴火頻度に関する新たな評価手法を構築し、安達太良火山・磐梯火山の過去の噴火及び火山泥流記録を解明するなど、冠雪活火山周辺の火山土砂輸送とその災害に関する研究を大きく進展させ、IF (インパクトファクター) 値の高い国際誌に3編の論文が掲載されるとともに、地域の火山防災に貢献している。(中期計画2-1-2-1)

34 新潟大学

○ 日本酒学の構築

世界で初めての日本酒に関連する多くの学問分野が参画する「新潟大学日本酒学センター」を平成30年に設置し、新潟県、新潟県酒造組合と連携して、日本酒に係る文化的・科学的な広範な学問分野を網羅する「日本酒学」を構築している。(中期計画2-1-2-3)

○ 環境エネルギー研究の推進

「環太平洋ソーラー燃料システム研究センター」を設置し、海外の研究機関との太陽熱研究に関する包括的研究協定の締結、協定締結先を含む学内外の大学・民間等の研究者との研究組織の構築により、オーストラリアや韓国等における実証実験に参画するなど、太陽熱と水を利用した水素製造システムの研究開発を世界規模で進めている。(中期計画2-1-2-3)

2-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際的な成果発信の支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際的な成果発信の支援

国際的に評価の高い学術誌への投稿や国際会議への参加・誘致に対する財政的支援（「論文投稿支援事業」、「論文投稿支援プログラム」及び新潟県・新潟市による国際会議開催助成制度）により、平成28年度から令和元年度の年平均のWeb of Science掲載論文数が、第2期中期目標期間の年平均（925本）より17%増加（1,081本）している。さらに、平成27年度の国際会議発表数562件に対して、令和2、3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、40.9%減少、27.4%減少となったものの、令和元年度においては、39.5%増の784件に達している。(中期計画2-1-3-2)

(特色ある点)

○ 佐渡自然共生科学センターの設置

令和元年度に「理学部附属臨海実験所」、「農学部附属フィールド科学教育研究センター佐渡ステーション(演習林)」、「朱鷺・自然再生学研究センター」の佐渡3施設を統合した「佐渡自然共生科学センター」を設置し、森・里・海を活用した生態系の統合的な理解・保全に資する研究に加え、人文社会科学のテーマによる研究の開始等、学際的環境科学研究を推進することで、自然科学分野に留まらず、人文社会科学分野との融合研究を創出する新たな体制を構築している。特に、文部科学省事業「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決(DSIGN-i)」への採択及び全国で唯一の次年度への継続により、生物多様性と農業技術革新が共存する里山創生の新たなモデル開発を目指した活動を展開している。(中期計画2-1-3-1)

○ 異分野融合研究の支援

異分野融合研究を支援する「U-goプログラム」を実施することで、鉱物学、環境放射線学、社会疫学及び動物発生生殖学等の研究者が出会って科学研究費助成事業(国際共同研究B)を獲得したケースが現れるなど、学内外の異分野連携・融合研究を行う共同研究を強化している。(中期計画2-1-3-3)

2-2研究実施体制等に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1(小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

2-2-2(小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

34 新潟大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 研究設備維持運営費の有効活用

研究設備維持運営費の一部を共用化に資するインセンティブ経費とし、共用設備としてオンライン予約・課金システムに登録した研究設備の管理者に配分する「新規登録費」及び共用設備に対する「修理費」として活用している（平成30年度からの2年間に、新規登録費13件、修理費3件を採択）。（中期計画2-2-2-1）

○ 設備共用化の促進

「共用設備基盤センター」を設置し、「研究設備全学共用化推進事業」を立案するとともに、当該事業が、平成30年度文部科学省先端研究基盤共用促進事業「新たな共用システム導入支援プログラム」に採択され、部局で管理・利用されていた計99設備（令和元年度末現在）を全学共同利用設備として共用化し、そのうち22設備を学外依頼分析に対応可能な設備として整備している。（中期計画2-2-2-1）

○ URAとCDの連携・協働

URAとCD（産学官連携コーディネーター）の連携・協働による外部資金獲得支援等により、科学研究費助成事業における新規採択率が向上し、配分額が平成27年度より13%増加するとともに、科研費を除く競争的研究資金の第3期中期目標期間における年平均獲得額が第2期中期目標期間（10億5,478万8,000円）の1.7倍（18億1,486万6,000円）となっている。（中期計画2-2-2-2）

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

大学院医歯学総合研究科細菌学教室のグループは、「組み換えBCG（rBCG）技術を利用したCOVID-19ワクチン開発」に向けた研究を開始している。この研究の成果により、新型コロナウイルス感染症に対して長期間の予防効果を発揮しつつ、人体にとって安全で、生産コストに優れたCOVID-19ワクチンの作成が期待されている。（令和2年6月15日公表）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目) 3項目のうち、2項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「特色ある地域創生事業の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 特色ある地域創生事業の実施

国際的優位性のある地域や産業に特化して新潟大学が核となり協働体制を構築している。①新潟県及び新潟県酒造組合と日本酒学センターとの共同による「日本酒学」の確立、②新潟大学医歯学総合病院と燕三条地域のモノづくり企業群の連携による「燕三条医工連携事業」、③佐渡自然共生科学センターと佐渡棚田農村群との連携による持続可能な地域社会構築等を進めている。なお、③の取組は、文部科学省DESIGN-i事業として採択され、かつ、唯一次年度に継続となり、その成果を国の地域創生モデル事業として発信している。(中期計画3-1-1-1)

(特色ある点)

○ 産学地域連携の独立採算化

産学連携に関する収支を学内で独立化し、収入に応じて新たな産学連携の取組に再投資を行える財務システムにしたことにより、産学地域連携の収益に応じた事業拡大を自律的に行うことが可能となっている。(中期計画3-1-1-1)

3-1-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「災害医療分野に関する研修の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

34 新潟大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 災害医療分野に関する研修の実施

医療関係者、地方医療機関医師及び自治体職員等を対象に、医師のみならず災害復興マネジメント人材も含む次世代高度災害医療人材の育成のために、高度災害医療人材養成カリキュラムを構築するとともに、多様な形で全国から受講できるように1万人が受講可能なシステムを構築し、運用している。現在このシステムを利用している履修者は、約500名（平均年間約100名が履修）となっている。また、このe-learningプログラムは、新潟県内はもとより、平成28年伊勢志摩サミット災害対応研修、平成29年鳥取DMAT隊員養成研修会等、全国で開催されている災害医療に関する講習会でも活用されている。（中期計画3-1-2-1）

(特色ある点)

○ 障害者の生涯学習支援

平成15年度から新潟県視覚障害者福祉協会との共同開催による新潟大学公開講座「視覚障がい者のためのパソコン講習」を効果的に実施展開していること（工学部工学科人間支援感性科学プログラムのグループが、地域の視覚障害者に対して、情報収集・発信、就学・就労等に欠かせない「情報機器の活用スキル」を継続して学習する場を長年提供し、地域貢献・障害者支援を行った点等）が評価され、令和元年度「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰を受賞している。（中期計画3-1-2-1）

3-1-3（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教育学部改革の進展

「新潟大学教員養成機能強化推進会議」を設置し、小学校教員の免許資格取得の必須化とそれに伴うカリキュラム改革や入試改革など全般的な教育学部の改革を行っている。これらの取組については、文部科学省『国立教員養成大学・学部，大学院，附属学校の改革に関する取組状況について～ グッドプラクティスの共有と発信に向けた事例集 ～ Vol. 2』（令和元年5月）において、好事例として選定されている。（中期計画3-1-3-1）

○ 教職大学院の高就職率

平成28年度に教職大学院を設置し、さらに教育実践学研究科に改組・拡充することにより、現職教員院生の修了後における管理職や指導主事等のキャリアパスにつなげるとともに、平成29年度、平成30年度及び令和元年度においては、学部卒大学院生の修了生の正規教員就職率100%を達成している。(中期計画3-1-3-2)

○ 地域での教育拠点化

教職大学院が主催する年2回のフォーラム及び教職大学院修了生を中心とする「新潟教育実践研究会」を開催し、教職大学院の院生・修了生・教員に加え、地域の教員や学校関係者、市民とともに教育について情報交換をしたり、実践研究を交流したりする場を提供することにより、地域の教育拠点としてのネットワークを構築し、研究成果等を地域に波及させている。(中期計画3-1-3-2)

※ 中期計画3-1-3-1については、新潟県における小学校教員の占有率において、当該県における採用状況という外的環境要因等が大きく変化したため、このような状況を勘案して総合的に判断した。

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1(小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外の大学との学術交流の進展

韓国やオーストラリアにおけるソーラー燃料システム分野の国際共同研究を実施し、また、ミャンマーにおける感染症研究等、環東アジア地域を基点に世界を見据えた研究及び社会貢献を行っている。(中期計画4-1-1-4)

○ 環東アジアに関する研究の推進

「環東アジア地域教育研究ネットワーク(EARNet機構)」において、新潟大学による世界各国・地域における共同研究や教育プロジェクトに関する情報をデータベース化している。この情報を「国際連携活動データベース」として系統的に可視化し、国内外の教育研究機関、産業界及び地方自治体に向けて発信・公開している。また、「環東アジア研究センター」を全学共同教育研究組織として設置し、人文社会科学から自然科学に至る広範な分野で、環東アジアに焦点を当てたグローバル人材育成と地域研究、グローバルな視野から地域課題の解決に向けた研究や社会貢献に係る取組を行っている。(中期計画4-1-1-1)

○ グローバル化の推進

大学間交流協定締結数を第2期中期目標期間末の1.8倍(平成27年度50件、令和元年度90件)に増加させるとともに、「大学の世界展開力強化事業」等の実施により、外国人学生数や(平成27年度798名、令和元年度1,125名)海外留学生(第2期中期目標期間平均500名、令和元年度607名)が増加している。(中期計画4-1-1-2)

4-2 大学間連携による教育・研究等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「大学間連携による教育・研究等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-2-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 日露大学間連携の推進

新潟大学が環東アジアの知のゲートウェイとなるべく、北海道大学と共同で、「日露経済協力・人的交流に資する人材育成プラットフォーム」事業（文部科学省「大学の世界展開力強化事業」として採択）を実施し、医学医療をはじめとした日露間の大学間連携を進めている。（中期計画4-2-1-1）

（2）附属病院に関する目標

新型コロナウイルス感染症ワクチン開発に向けた研究や産学官連携を推進するとともに、研究領域を横断した交流を推進している。診療面では、「患者総合サポートセンター」によるワンストップサービスを提供し、患者やその家族に対するサポート体制の充実を図っているほか、「がんゲノム医療拠点病院」に指定されるなど、がんゲノム医療を推進している。

<特記すべき点>

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 新型コロナワクチン開発に向けた研究及び産学官連携の推進

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）創薬支援推進事業「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン開発（アカデミア主導型）」として、東京大学、国立感染症研究所、日本ビーシージー製造株式会社との協働で「組み換えBCG（rBCG）技術を利用したCOVID-19ワクチン開発」に向けた研究を実施するとともに、URAと産学連携コーディネーター間で開催されるU-coミーティングに臨床研究推進センターが参加し、シーズ・ニーズのマッチングに向けた協力体制の検討を行うなど、新型コロナウイルス感染症ワクチン開発に向けた研究や産学官連携を推進している。

34 新潟大学

○ 研究領域を横断した交流の推進

コワーキングスペース（医療イノベーションをテーマとして、製薬、医療機器、製造業等の異業種が集い、学内研究者との研究領域を横断した交流を生み出す空間）について、学内各組織と連携して、新潟県及び新潟市と意見交換を行い、令和3年12月に「Innovation Design Atelier」（通称：I-DeA）を開設し、入会企業による具体的なプロジェクトの組成に向けたディスカッションを開始するとともに、今後の学内研究者や他社とのマッチング及びI-DeAの運営に活用するため、全ての入会企業に対しアンケート調査及びヒアリングを実施している。さらに、第1回I-DeAセミナーとして、長岡技術科学大学と平成29年から共催してきた「にいがた医工連携研究会2021」をハイブリッド形式にて開催するなど、研究領域を横断した交流を推進している。

（診療面）

○ 患者総合サポートセンターによるワンストップサービスの提供

医療連携、退院支援部門や相談部門等を統合し、更に入院支援等の新たな機能を付加し、入退院、地域連携、医療相談等を一元的に管理する組織として、平成29年度に「患者総合サポートセンター」を設置し、患者やその家族に対するサポート体制の充実を図っている。

○ がんゲノム医療の推進

ゲノム医療センターを中心にがんゲノム医療を提供する体制を整備した上で、がん遺伝子外来を新たに立ち上げ、がん網羅的遺伝子検査であるGuardant360の提供を開始するとともに、遺伝子パネル検査の医学的解釈を自施設で完結できる「がんゲノム医療拠点病院」に指定されるなど、がんゲノム医療を推進している。

（運営面）

○ コロナ禍における経営改善に係る取組

新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、陽性患者の受入れに備えて病床等を確保するために各種診療を制限することによる大幅な減収が見込まれた状況下において、戦略的な設備更新を行うため、従来の設備整備マスタープランを抜本的に見直し、新たな中長期設備投資計画（Nuh-LIP：Medium and Long term Investment Plan）を策定するとともに、診療機能の強化を図るため、集中治療部の重症・術後ICUを8床から12床へ増床するなど、「病院の目指すべき方向」・「経営改善方策」に基づく取組やその他の様々な改善計画を実施している。

（3）附属学校に関する目標

教育学部以外の学部、他大学、民間企業との共同研究を実施するとともに、附属学校児童生徒が教育学部以外を訪問し講義を受けるなど、附属学校園においては総合大学の強みを生かした教育研究活動が行われている。

また、特別支援学校を中心に附属学校園におけるインクルーシブ教育の先導的実践を行うなど、特別支援教育に関するセンター的機能を担っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 附属学校と学部との連携強化のための取組

附属学校教員と学部教員の連携指導体制構築のため、教育学部との間に教員養成連携ワーキング・グループを設置し、令和3年度より附属学校が作成した授業動画を学部の授業で活用できるシステムづくりを進めている。学部の教科専門科目授業では、「附属授業動画」(14件)が活用され、教育実習事前指導(附属学校教員計33コマ担当)及び教育実習(対象者192人)をオンラインの活用により実施している。また、教育学部教職サポートルームにおいて、令和2年度にオンライン形式による実践講座(28講座)を開催し、28人の附属学校教員が講師として参加し、令和3年度には、新規に2講座を開催している。

○ 総合大学の強みを生かした附属学校の活用

各学部で行われる講義に児童生徒が参加する「大学訪問プロジェクト」の実施、人文学部、創生学部の教員の附属学校園のカリキュラムに関する協議への参加等、教育学部以外の学部が附属学校園の運営に参画し、児童生徒の資質・能力の育成に貢献している。また、他学部・研究科、他大学の学生が附属学校園にて教育実習を行うことができるよう実習期間の弾力化を行い、毎年30名程度の学生の教育実習を受け入れている。

○ インクルーシブ教育に関する取組

附属特別支援学校を中心として附属学校園におけるインクルーシブ教育の研究を行い、特に附属特別支援学校においては、インクルーシブ教育の先導的実践として通級指導教室を設置し、附属学校及び公立学校から合計196名を受け入れている。また、各附属学校園に支援連絡協議会を設置し、入学者選考時や入園時の支援等、特別な支援が必要な児童等の指導・助言を行うなど、特別支援教育におけるセンター的機能としての役割を担っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
		○				
		○				
			○			
			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標を上回る成果が得られている (理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。
--

<特記すべき点>

(優れた点)

○ RPAの活用や会議時間の削減による業務改善・効率化

RPAを導入し、システム入力や書類作成業務において30体以上のソフトウェア型ロボットを実装するとともに、学内電子申請の導入等により、年間3,000時間以上の業務従事時間の削減効果を生み出している。また、全学会議の廃止・統合・審議事項等の見直しに継続的に取り組み、平成30年度から令和3年度まで延べ所要時間を約11,000時間（平成30年度に対して約54%減）削減している。
--

○ リサーチ・アドミニストレーター（URA）の活用

URAを第三の職種として位置づけ、「研究推進及び経営能力の双方を備えた大学執行部候補生」として養成するためのキャリアパスや評価方法を構築するとともに、「主任URA」「上席URA」「主幹URA」の職を新たに設定している。加えて、URAの安定的な採用・育成のため、任期付きURAについて昇進審査を実施し、業績指標及び業務遂行能力の条件を満たしたURA4名を任期を付さないURAとして登用している。
--

○ 女性教員が活躍できる環境の整備

「学長裁量ポイント（供出分）」として女性教員公募枠を設定するとともに、女性教員を対象としたスタートアップ研究費の助成制度、上位職のシャドウイングによるマネジメント研修制度、女性管理職のための業務補助者の雇用制度、ライフイベントを抱える教員への支援員の配置、上位職へのキャリアアップに意欲のある女性研究者を中長期研修等を通じて育成する部局を支援する「女性研究者開花プラン」等の取組を実施することで、女性教員の割合が22.1%と着実に上昇している。
--

○ 文理・分野融合の学部・教育プログラムの構築

全学の人的・物的資源を結集し、文理横断・分野融合型の「創生学部」を設置している。当該学部は他学部の教員240名が参画し、全学体制で理・工・農・人文・法・経済の専門科目からなるパッケージを展開することに加え、専門領域の異なる学生で構成されるゼミの設定等により、多様な分野の課題を把握し、解決する力を育てる到達目標創生型の新たな学位プログラムを目指している。分野融合の理念は新学部設置に留まらず、理・農・工学部において学部横断の文理融合プログラム等を新設するなど、全学的な学位プログラムの見直しにつなげている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ポイント制による人件費管理の実施

平成30年度から運用を開始したポイント制により、運営費交付金の削減等を踏まえて令和3年度までの総ポイント数を設定し、各ポイント管理単位(学系等)に配分することで、教員人件費の実績額が上限額を5億6,300万円下回り、この削減額を緊急性の高い施設・設備整備費に充当している。

○ 「中長期行動戦略」に基づく外部資金の拡充

共同研究の拡充を目標に「民間等との共同研究拡充を目的とした中長期行動戦略」を策定している。戦略では共同研究の重点領域を選定しており、重点領域に人的資源(産学官連携コーディネーター)を配置して、教員個人ではなく組織対組織による共同研究の実施に向けた支援体制の構築を行うなど、戦略的な取組を展開している。

これらの取組により、第2期中期目標期間の平均と比較した共同研究費(第2期:2億円→第3期:4.7億円)及び受託研究費(第2期:8.5億円→第3期:15.8億円)が増加するとともに、科学研究費助成事業申請の上位種目への移行を21件行い目標を上回っている。

34 新潟大学

○ 寄附金の獲得・活用の促進

会費を継続的に大学基金に寄附する「新潟大学サポーター倶楽部」を発足し、学長をトップとした積極的な広報活動を進めることで会員数を順調に伸ばしている。これらの取組に加え、病気の子供とその家族が滞在できるドナルド・マクドナルド・ハウスにいがたの建設等の特定基金の創設や、大学の教育研究及び社会貢献活動に対するクラウドファンディングの実施等により、寄附金の受入額を順調に増加（平成26年度：3,200万円→第3期：年平均1億4,700万円）させ、中期計画で設定した目標を達成することができた。

○ 「学内研究設備ファンド」の新設

大学、共用設備基盤センター、研究者が出資し、共同購入する仕組み「学内研究設備ファンド」を令和元年度に導入し、設備導入を希望する研究者から出資金を募り、学内予算と研究者の外部資金等を合算することで、要望が高い大型共用設備の計画的な導入を進めている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(改善すべき点)

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティ上の不適切な対応について、令和元年度評価及び令和2年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが望まれる。